

修正前後の実例で分かる 契約類型別 英文契約書レビューのポイント

～講師が実際に相談を受けた英文契約書の条項に基づき解説～

よねもりたいすけ

O M M 法律事務所

講師 **米盛泰輔** 氏 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間 2024年6月30日(日)まで

(2024年2月9日(金)収録:約3時間)

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

「英文契約書の実務においては、交渉の経緯や相手方との力関係等により、相手方作成の契約書案をベースに交渉せざるを得ないケースが珍しくありません。このようなケースにおいては、相手方作成の契約書案に隠された様々な問題点を的確に見抜いた上で、最小限の修正でそれを解消する技術が求められ、自社で契約書案を作成するケースとは異なった難しさがあります。

そこで、本セミナーでは、英文契約書の実務に携わる方がこのようなケースへの対応力を向上させるため、講師が最近相談を受けた数十件の英文契約書から抽出した修正前・修正後の条項例(ただし社名等は変更)を用いて、契約類型別のレビューのポイントを解説します。

なお、本セミナーは、英文契約書の基礎知識をお持ちの方を主に想定しており、実践的なノウハウの解説にフォーカスします。

I. 英文契約書レビューの一般的ルールと修正実例

1. はじめに

- (1) 英文契約書交渉の理想(自社作成の契約書案に基づく交渉)と現実(相手方作成の契約書案をベースに交渉せざるを得ないケース)
- (2) 相手方作成の契約書案のレビューの難しさ

2. レビューの一般的ルールと修正実例

- (1) 必要な事項を網羅しているか
- (2) 趣旨不明な条項や条項間の矛盾はないか
- (3) 多義的・曖昧な条項はないか
- (4) 相手方による恣意的な運用を許す条項はないか
- (5) 他の文書を参照しないと権利義務が確定しない条項はないか
- (6) 権利義務の内容は両当事者に平等か
- (7) 実務上対応が困難な条項はないか
- (8) 契約外の事業活動を不当に制約する条項はないか

3. 修正の方法

- (1) 修正記録による修正と修正契約書の締結
- (2) サンプル活用による修正案の作成

4. 修正交渉の技術(概略のみ)

II. 契約類型別 英文契約書レビューのポイントと修正実例

1. 秘密保持契約書

- (1) 情報受領当事者の明確化
- (2) 片務契約の双務契約化
- (3) 秘密情報である旨の表示の要求
- (4) 秘密情報の返還義務の例外
- (5) 秘密保持義務の存続期間
- (6) 訴訟と仲裁の選択

2. 取引基本契約書

- (1) 注文書等での条件追加の禁止
- (2) 売主の受注義務
- (3) 売主が提出すべき通関書類等
- (4) 貿易条件との不整合
- (5) 所有権の移転時期
- (6) 代金支払時期
- (7) 検査・保証期間の起算点
- (8) 売主の保証責任の範囲
- (9) 売主の知財侵害責任
- (10) 売主の責任限定
- (11) 不可抗力免責の対象

3. 販売代理店契約書

- (1) 顧客からの返品 of 取扱い
- (2) 独占権とその例外
- (3) 代理店の販促義務
- (4) 商標の許諾条件
- (5) 契約終了時の措置

4. ライセンス契約書

- (1) 独占権の明確化
- (2) 使用権の登録
- (3) 第三者の権利の侵害
- (4) 第三者による権利侵害への対応
- (5) 源泉徴収税の負担

【講師紹介】

経歴:慶応義塾大学法学部・ハーバードロースクール卒業。1999年弁護士・2010年ニューヨーク州弁護士登録。柳田国際法律事務所パートナー、(株)ベルシステム24ホールディングス理事等を経て、現在は主に中堅・ベンチャー企業にM&A、国際取引、コンプライアンス等に関するアドバイスを提供。

著書・論文:「合併会社における少数派株主保護とデッドロック解消のためのプランニング」(旬刊商事法務2017年4月25日号)〈共著〉、「交渉術・心理学でUP!契約書交渉のキホン」(ビジネス法務2018年7月号～11月号)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会

■後援 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2024年6月30日（日）まで

※収録日：2024年2月9日（金）【約3時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
（資料の無断複製はご遠慮ください）

参加費

35,100円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会

ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨ご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用URLとログインID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

修正前後の実例で分かる 契約類型別
英文契約書レビューのポイント
【アーカイブ】

◆参加申込書◆

2024年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	E-Mail		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない	〃	〃	
	〃	〃	
クレジットカードをご利用の場合は 下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃	〃	
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX
セミナーコード 701a(Law-k900701a)			

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。